

(別添)

東京大学医科学研究所附属病院 公的医療機関等 2025 プラン

平成29年10月策定

【東京大学医科学研究所附属病院の基本情報】

医療機関名：東京大学医科学研究所附属病院

開設主体：国立大学法人東京大学

所在地：東京都港区白金台4-6-1

許可病床数：135床

（病床の種別）一般病床 135床

（病床機能別）急性期 4病棟（135床）

稼働病床数：104床

（病床の種別）一般病床 104床

（病床機能別）急性期 3病棟（104床）

診療科目：内科（血液腫瘍内科、感染免疫内科、アレルギー免疫科、総合診療科、ゲノム診療科、緩和医療科）、外科（外科、関節外科、脳腫瘍外科）、麻酔科、放射線科、病理診断科

職員数：

260名（短時間有期雇用職員含、29.7.1現在）

- ・ 医師 63名（非常勤医師含む）
- ・ 看護職員 88名
- ・ 専門職（技術職員） 48名
- ・ 事務職員（その他） 61名

【1. 現状と課題】

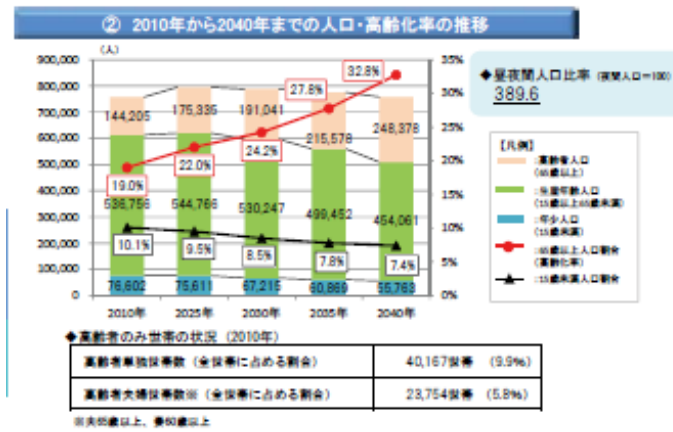
① 構想区域の現状

ア. 人口動向

区中央部の人口は平成22年（2010年）には757,563人である。将来人口は平成37年（2025年）に約795,712人となり、平成22年（2010年）対比で約5%（38,149人）増加する。人口はその後減少に転じるものの、平成52年（平成2040年）には758,202人になると予測され、平成22年と同程度の水準になる。

イ. 高齢者人口の動向

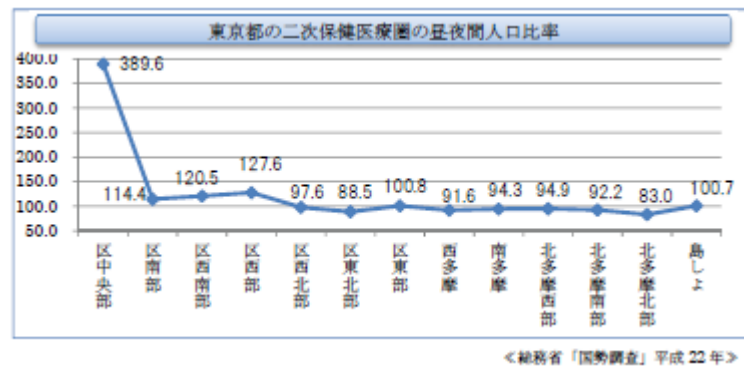
高齢者人口は平成22年（2010年）現在144,205人である。将来人口は平成37年（2025年）に約175,335人となり、平成22年（2010年）対比で約21%（8,010人）増加する。その後も高齢者人口は増加を続け、平成52年（平成2040年）には248,378人まで増加する。



(出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p52)

ウ. 昼夜人口比率

区中央部には民間企業本社や官公庁等が集積しており、約220万人の人口が流入している。昼夜間人口比率も389.6と非常に高く、都内で突出している。



(出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p12)

■ 中小病院や民間病院が多い。

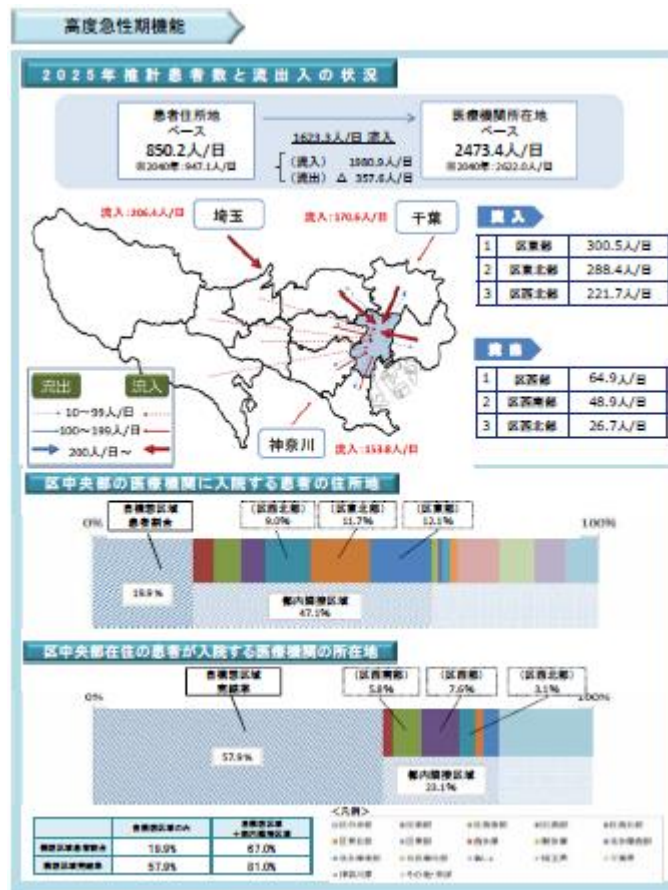
- ・ 都内の病院数は、平成26年（2014年）10月1日現在642施設であり、全国で最多である。
- ・ このうち200床未満の中小病院数は449病院であり、全体の69.9%を占めている。
- ・ 民間病院の割合は90.3%で、全国値（81.0%）と比較して高い。

《厚生労働省「医療施設調査」平成26年》

■ 区中央部における医療機能ごとの特徴

ア. 高度急性期機能

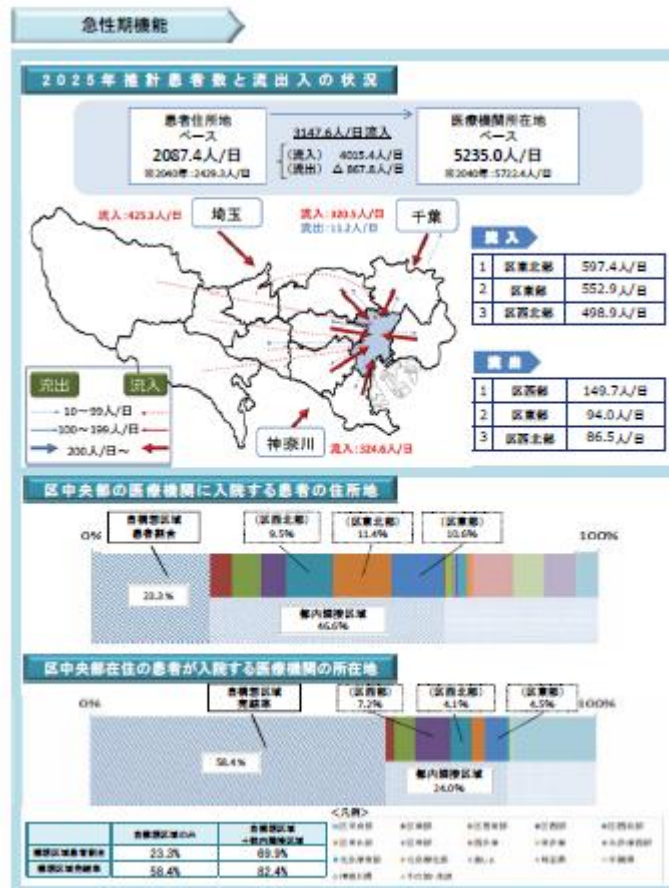
- ・ 特定機能病院が6施設（大学病院本院は5施設）あり、高度医療提供施設が集積し、様々な地域から患者が流入
- ・ 自構想区域完結率は57.9%で、都内隣接区域を含めると81.0%



(出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p82)

イ. 急性期機能

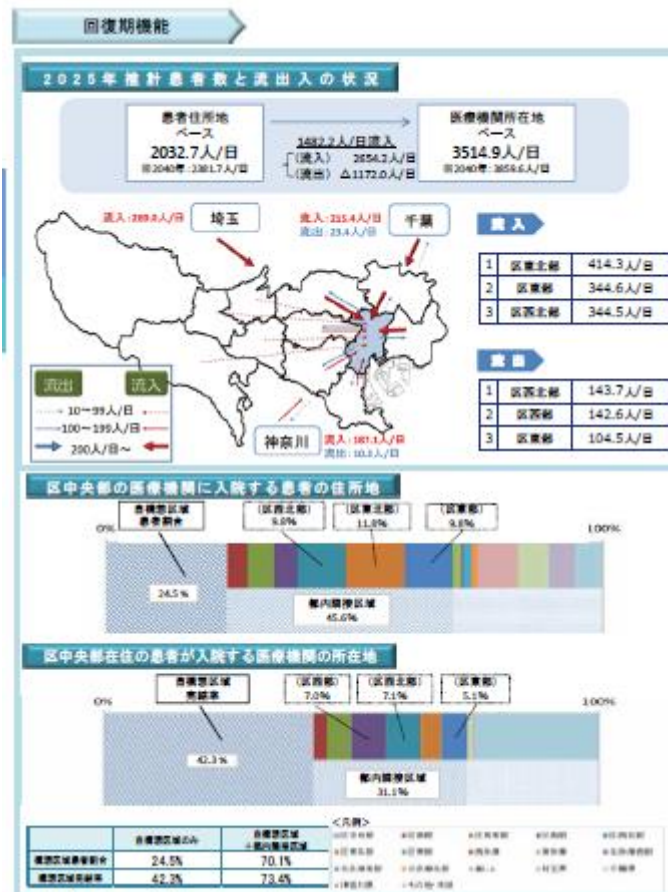
- ・ 自構想区域完結率は58.4%で、都内隣接区域を含めると82.4%
- ・ 高度急性期機能から継続して入院している患者も含め、様々な地域から患者が流入
- ・ 特に区东北部及び区東部から、1日当たり500人以上の患者が流入
- ・ 他地域から多くの患者を受け入れる一方で、区中央部在住の患者のうち41.6%が他の構想区域に流出



(出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p83)

ウ. 回復期機能

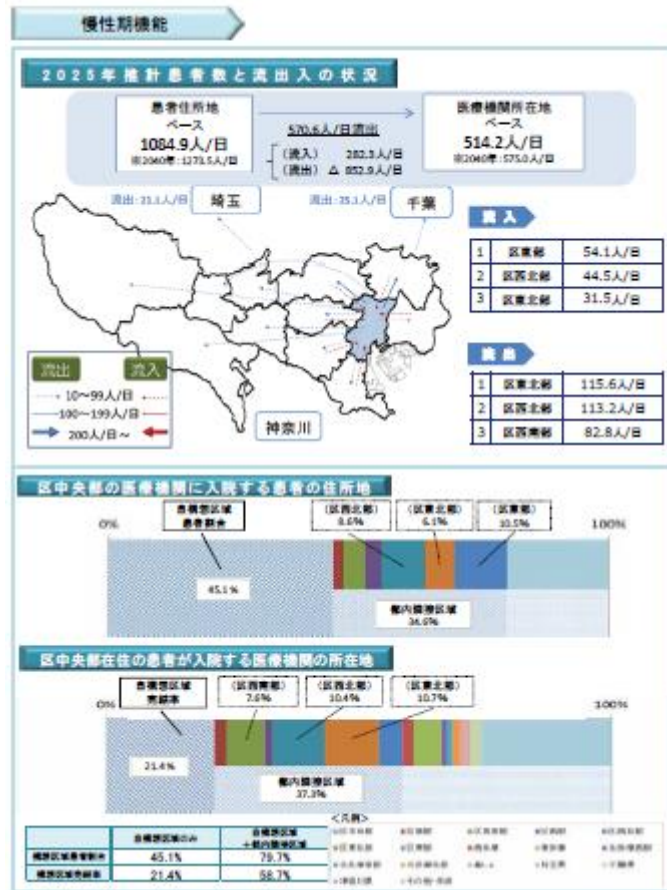
- ・ 自構想区域完結率は42.3%と島しょを除くと都内構想区域の中で最も低いが、都内隣接区域を含めると73.4%
- ・ 人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床数は、都平均の約6割



(出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p84)

エ. 慢性期機能

- ・ 高齢者人口 10 万人当たりの医療療養病床数は、都平均の約 5 割、介護療養病床数は都平均の約 3 割
- ・ ほぼ全ての構想区域に流出しているが、流出先の上位は区部の隣接区域

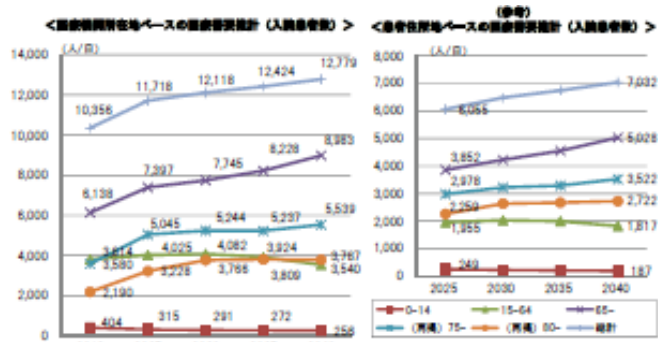


(出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p85）

■患者の受療行動

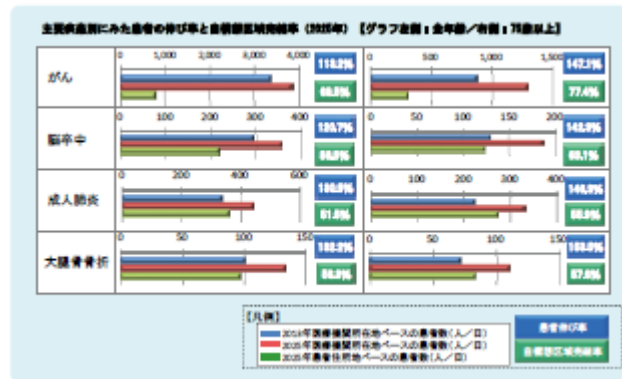
ア. 推計患者数（医療機関所在地ベース）

平成25年（2013年）を起点とし、区中央部における医療需要は今後も上昇すし、なかでも65歳以上の患者数の増加が著しい。



※ 平成25年（2013年）における医療需要は、医療機関所在地ベースにて算出されるため、患者居住地ベースの医療需要推計は平成27年（2025年）以降を掲載

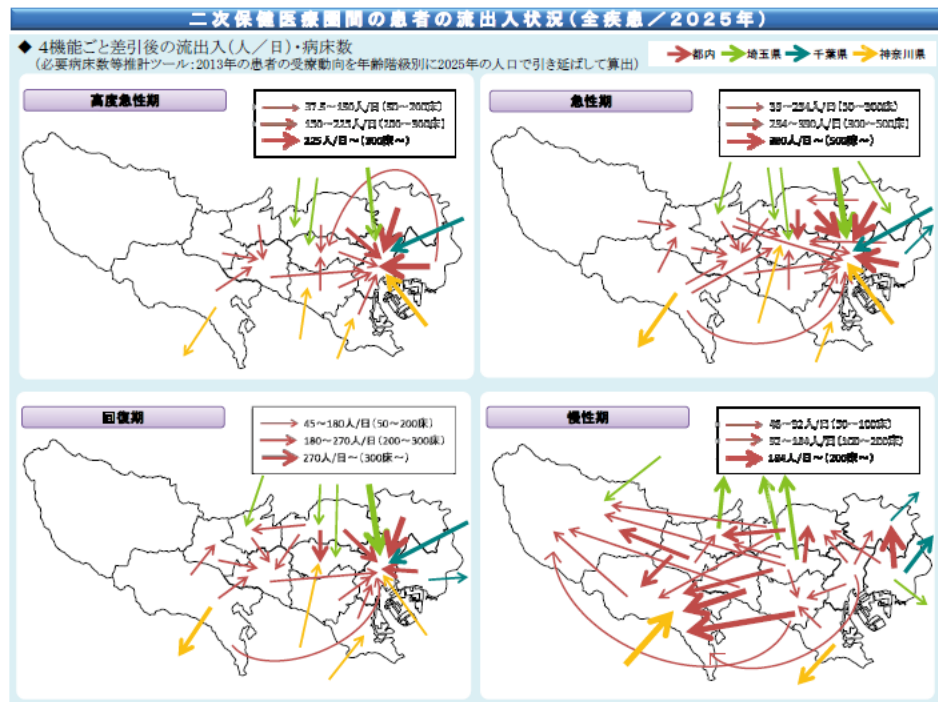
（出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p54）



（出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p54）

イ. 高度急性期機能・急性期機能・回復期機能

東京（特に当院の属する区中央部）には大学病院が集積しており、交通網も発達していることから、隣接3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）を中心に他県からの患者が多く流入している。3つの医療機能（高度急性期機能・急性期機能・回復期機能）を通じて、患者の広範な受療行動がみられる。



（出典：東京都地域医療構想（平成28年7月）p14）

② 構想区域の課題

- ア) 区中央部では他道府県におけるような人口減少の影響がほとんどない。
- ・平成37年(2025年)を頂点に人口数は減少するものの、平成52年(2040年)においても平成22年(2010年)と同程度の水準を維持する。
 - ・民間企業本社や官公庁等の移転が急速に進むとは考えにくく、昼夜人口比率高い値を維持するものと考えられる。
 - ・上記人口に占める高齢者の割合が増えるため、それに対応した病院機能と医療機関連携が望まれる。
- イ) 高度急性期医療を担う医療機関が集積しており、特定機能病院(大学病院本院)で高度な治療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関との連携が重要となる
- ・東京都には中小病院や民間病院が多く、近隣県の医療機関とも連携し、高度急性期・急性期医療・回復期に対応していく必要がある。

③ 自施設の現状

○理念

- ・ あたためたい全人的医療を実践する。
- ・ 倫理性・科学性・安全性に基づいた、新治療法を開発する。
- ・ 透明性を保ちつつ、患者の権利を最大限に尊重する。

○基本方針

- ・ 患者の意思を尊重する医療の実践
- ・ 安全な医療の提供
- ・ 高度先進医療の開発
- ・ 優れた医療人の育成

○診療実績（平成 28 年度）

- ・ 届出入院基本料：一般病棟入院基本料（一般） 7 対 1

- ・ 平均在院日数：一般 12.3 日
- ・ 病床稼働率：60.01%
- ・ 1 日あたり患者数：外来 116.7 人、入院 62.5 人

○職員数（平成 29 年 7 月 1 日現在）

- ・ 医師（含研修医）：63 人
- ・ 看護職：88 人
- ・ 技術職員：48 人
- ・ その他（事務職員等）：61 人

○特徴

- ・ 当院は国立大学法人附置研究所附属の病院として、研究内容と関連の深いいくつかの疾患に関する診療（プロジェクト診療）に重点を置き、様々な難治性疾患の克服を目指し、先端医療を推進している。
- ・ 医療機能としては急性期医療を担っている。

○他の医療機関との連携

- ・ 当院は上記「特徴」のとおり、プロジェクト診療に重点をおいているため、紹介・逆紹介が可能な疾患が限定される状況にあるが、積極的に他の医療機関の患者を受入れるため、地域医療連携室に担当職員を配置して対応している。
- ・ この他にも、平成 27 年度から医療連携懇談会を開催し、当院並びに各診療科の紹介を行なうとともに港区及び関係病院との情報交換を行なっている。

④ 自施設の課題

- ・ プロジェクト診療のため難治性疾患の患者が多くを占めるが、一般の患者の受け入れの拡大に対する検討が必要。
- ・ 医療費率に占める医薬品類の割合が非常に高く、医療費率自体も高いため、老朽化する設備等への整備方法の検討が必要。
- ・ プロジェクト診療を主としているため、医療スタッフの確保が難しいことから、今後の診療科体制の検討が必要。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

(1) プロジェクト診療の推進を図る。

- ア) 循環器内科領域の診療体制を強化し、受入患者の幅を拡大する。
- イ) 手術件数、内視鏡検査件数増加に対応するための医療スタッフの充実
- ウ) 理学療法室の拡充を図ることにより、術後患者の回復を早め、回復期病床を持つ医療機関への転院を促す。
- エ) 難治性疾患の患者の負担軽減を図るため、外来化学療法室を設置する。
- オ) 緩和医療体制の見直しを図り、プロジェクト診療の後方支援体制を充実する。

(2) プロジェクト診療以外の様々な医療上のニーズを持つ患者への対応を図る。

- ア) プロジェクト診療の経験を活かしたセカンド・オピニオン外来の設置
- ウ) 海外渡航者の渡航前後をサポートする体制の整備

② 今後持つべき病床機能

- ・ 当院は、今後も引き続き急性期機能を担う。
- ・ 病床数は現状を維持、プロジェクト診療を中心に、難治性疾患の医療拠点としての機能を充実させる。

③ その他見直すべき点

- ・ 平成 28 年 6 月に医療法施行規則が改正され、特定機能病院の承認要件が見直された。当院は特定機能病院ではないが、国立大学法人附置研究所附属病院として様々な難治性疾患に取り組んでいくため、病院長のガバナンスの確保や医療安全管理体制の強化に向けた取組を進めていく必要がある。
- ・ 本年 4 月に交付された臨床研究法に基づき、必要な臨床研究実施・支援体制の確保に取り組んでいる。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

| | 現在 (平成 28 年度病床機能報告) | | 将来 (2025 年度) |
|-------|------------------------|---|-----------------|
| 高度急性期 | 0 床 | → | 0 床 |
| 急性期 | 135 床 | | 135 床 |
| 回復期 | 0 床 | | 0 床 |
| 慢性期 | 0 床 | | 0 床 |
| (合計) | 135 床 | | 135 床 |

< (病床機能の変更がある場合) 具体的な方針及び整備計画 >

・ 病床数・病床機能の変更の計画はない。

<年次スケジュール>

| | 取組内容 | 到達目標 | (参考) 関連施策等 |
|-----------------|------|------|--|
| 2017 年度 | | | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-right: 10px; writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);"> 集中的な検討を促進 2年間程度で </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="width: 100px; height: 100px; background-color: #f4a460; border: 1px solid black; margin-bottom: 10px;"></div> <div style="width: 100px; height: 100px; background-color: #90c080; border: 1px solid black;"></div> </div> </div> |
| 2018 年度 | | | |
| 2019～2020 年度 | | | |
| 2021～2023 年度 | | | |

② 診療科の見直しについて

<今後の方針>

| | 現在 (本プラン策定時点) | | 将来 (2025年度) |
|-------|------------------|---|----------------|
| 維持 | | → | |
| 新設 | | → | |
| 廃止 | | → | |
| 変更・統合 | | → | |

< (診療科の見直しがある場合) 具体的な方針及び計画 >

③ その他の数値目標について

| |
|--|
| 医療提供に関する項目 (平成 28 年度実績) <ul style="list-style-type: none">・ 病床稼働率 : 60.01%・ 手術室稼働率 : 18.75%・ 紹介率 : 48.93%・ 逆紹介率 : 9.15% |
| その他 |

※地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

| |
|--|
| |
|--|